

平成17年12月期

中間決算短信 (連結)



平成17年8月4日

会社名 太洋工業株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6663

本社所在都道府県

和歌山県

(URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 細江 美則

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長

氏名 川幡 敏次

TEL (073) 431-6311

決算取締役会開催日 平成17年8月4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績 (平成16年12月21日～平成17年6月20日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	2,893	(△1.9)	522	(△32.3)	520	(△31.6)
16年6月中間期	2,950	(22.2)	772	(53.6)	761	(63.1)
16年12月期	6,002		1,466		1,399	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	296	(△24.2)	101	84	100	81
16年6月中間期	391	(495.2)	146	46	—	—
16年12月期	784		292	24	288	94

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 一百万円 16年6月中間期 一百万円 16年12月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 2,910,000株 16年6月中間期 2,670,000株 16年12月期 2,683,115株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	5,630	3,152	56.0	1,083	21
16年6月中間期	5,395	1,262	23.4	472	80
16年12月期	6,290	2,923	46.5	1,004	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 2,910,000株 16年6月中間期 2,670,000株 16年12月期 2,910,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	307	△71	△631	396
16年6月中間期	368	△65	△248	332
16年12月期	561	△388	342	791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成17年12月期の連結業績予想 (平成16年12月21日～平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,179	1,071	605

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円10銭

当社は、平成17年8月4日開催の取締役会において、平成17年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年11月10日をもって、その所有株式を1株につき2株の割合で株式の分割を行うことを決議しております。

平成17年12月期の連結業績予想における1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式数をもって算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり株主資本は以下のとおりであります。

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益		1株当たり株主資本	
	円	銭	円	銭	円	銭
17年6月中間期	50	92	50	40	541	61
16年6月中間期	73	23	—	—	236	40
16年12月期	146	12	144	47	502	39

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、後記「3. 経営成績及び財政状態」(添付資料の9ページ)に記載しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（太洋工業株式会社）及び連結子会社1社（株式会社ミラック）により構成されており、電子基板等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

## (1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロール彫刻及びメッキ加工技術を電気カミソリ外刃・フレキシブルプリント配線板（以下「FPC」という。）製造技術等へ応用したことから始まっております。

## (2) 当社グループの事業概要

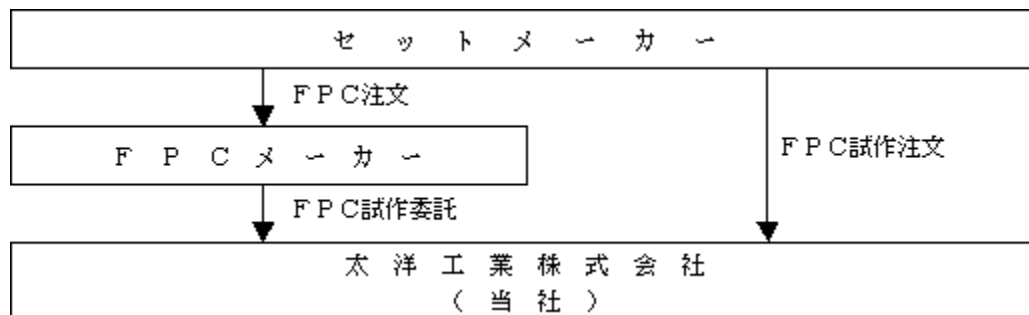
### ① 電子基板等事業

当社グループは、FPCの製造において、試作に特化しております。FPCは、その特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジット板が採用されてきた機器・部位にリジット板に代わり採用され用途が急拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタル・スチル・カメラ等があります。

また、試作に特化することにより、リジットプリント配線板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また当社では、配線パターン設計から穴あけ・メッキ・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現しており、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース15 $\mu$ m/15 $\mu$ mを実現しており、ユーザーの高精細ニーズに応じております。

他に当社グループは、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

[事業系統図]

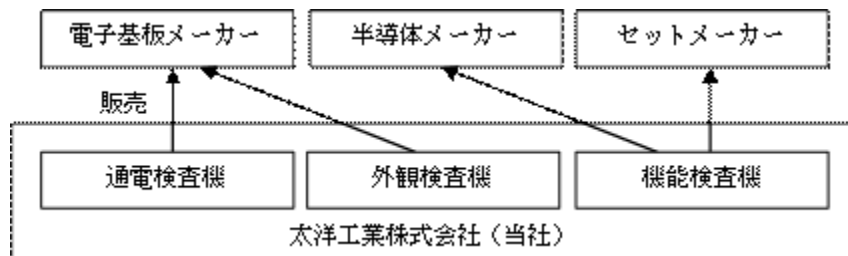


### ② 基板検査機事業

当社グループは、部品が実装されていないリジットプリント配線板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、パターンの欠損・メッキの変色・表面の傷などを補完的に外観検査する外観検査機、部品が実装されているリジットプリント配線板の回路の動作を検査する機能検査機を製造及び販売しております。

当社グループの機能検査機につきましては、PDP用に富士通VLSI株式会社と共同開発を行ったものであり、PDPの特性である高電圧検査に対応するものであります。

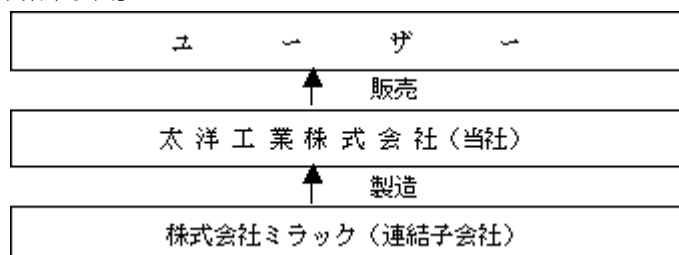
[事業系統図]



### ③ 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロールなどの表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の株式会社ミラックにて製造し、当社にて販売しております。

[事業系統図]



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより利益につなげていく方針であります。

また、株主尊重を第一義として、収益状況に応じた利益還元を継続的に実施するために、業績向上による利益増大が経営戦略の重要要素と認識しており、企業内容の積極的な開示を行うとともに、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。そのために、すべてのものが目まぐるしく進化を続ける現代において、当社グループは、エレクトロニクス分野という広大で深い「太洋」を理想として追求する情熱とそれを実現する技術力でエレクトロニクス分野を切り開いていきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、当社グループ従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的としております。また、ストックオプション制度を導入しており、事業展開上極めて重要である優秀な人材を確保するためにも積極的に活用していきたいと考えております。

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量、薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。このような観点から財務体質の強化を優先し、無配を継続してまいりました。しかしながら、事業が順調に拡大した結果、平成16年12月期年度末より配当を実施いたしました。

平成17年8月4日開催の取締役会において、平成17年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年11月10日をもって、その所有株式を1株につき2株の割合で株式の分割を行うことを決議しており、当連結会計年度末におきましては、1株あたり12円50銭の配当を行う予定であります。

内部留保金につきましては、新技術開発のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強のための設備資金として効率的な活用を考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式市場において当社株式に適正な価格が形成されるためには、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大が必要であると考えております。当中間連結会計期間末の株主数は1,862名となっておりますが、平成17年8月4日開催の取締役会において、平成17年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年11月10日をもって、その所有株式を1株につき2株の割合で株式の分割を行うことを決議しております。今後も株価動向を注視し、需要環境や株主数、業績等を総合的に勘案し、更なる流動性の向上と投資家層の拡大策を積極的に検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の抑制や付加価値の高い製品サービスを提供することにより、高付加価値製品の生産に徹した経営体質を継続し、中長期的に売上高経常利益率20%の水準を当面の目標にしております。

経済環境が厳しい水準で推移している中での実現は容易ではありませんが、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、極力早期に実現するよう努力いたしております。併せて、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

ジャスダックに上場したことを契機として、当社グループの認知度・信用度の向上を一層高め、ユーザーニーズの多様化に対応するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

① F P C 試作事業の更なる拡大

F P C 試作事業の顧客層の中心となるセットメーカーへの更なる売上拡大を図るために、チップ実装、リジット接合、モジュール化によるワンストップサービスを取り入れ、セットメーカーのニーズを先取りする対応能力の強化を進め、今後も積極的な展開を図ってまいります。

② 生産性向上

簡易な作業工程は外部へ委託していくことにより、当社グループの従業員は技術習熟に注力させ高付加価値製品の生産を行う体制を構築し、生産性をより一層向上させてまいります。

③ 基板検査機事業の確立

F P C 製造技術を活かして、高精細化が進む電子基板の検査ができる F P C 検査治具を開発し、電子基板等事業及び基板検査機事業の融合により更なる業容拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

F P C は、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、これまでリジットプリント配線板が採用されてきた機器・部位にリジットプリント配線板に代わり採用され、用途・需要ともますます拡大するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、電子基板等事業・基板検査機事業を中心に、新技術の採用や新製品の投入をもって受注拡大を図り、安定した収益体制を構築する必要があります。そのために各事業分野において、具体的に次の課題に取り組んでまいります。

① 電子基板等事業

A. 生産性向上

F P C 試作の需要増加に対応できる生産体制を構築するために、レーザーダイレクトイメージング装置等の導入を行い、配線パターンの設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画することにより、生産能力の増強及び省力化に取り組んでまいります。

B. 量産仕様設計ノウハウの習得・蓄積

F P C 試作の段階で、量産まで見据えた仕様設計を提案できる体制構築に今後も取り組んでまいります。

C. バンプ治具の開発

F P C を利用した高精細対応のバンプ治具（※1）の開発に取り組んでまいります。

※1. バンプ治具

F P C のライン上に設けた突起（バンプ）を利用して通電接触による検査対象基板の導通検査を行いやすくするための専用器具。

② 基板検査機事業

A. 外観検査機の販売促進

不良検出の精度向上と省力化をアピールすることにより販売促進に取り組んでまいります。

B. P D P 用検査機の販売促進

地上波デジタル放送の開始等により、薄型テレビの買い替え需要に拍車がかかり、それに伴う P D P の普及も予想されるため、海外を含めた P D P メーカーへの販売促進に取り組んでまいります。

C. 新製品開発

P D P 以外のフラットパネルディスプレイ商品（L C D（※2）、有機 E L（※3）等）向けの検査機と治具無し検査機（アクティブフィクスチャー）の開発を課題として取り組んでまいります。

※2. L C D (Liquid Crystal Displayの略)

液晶ディスプレイ。

※3. 有機 E L (E L→Electroluminescenceの略)

画素となる発光有機体を基板に無数に定着させて、映像を表示する仕組み。ブラウン管とは異なり、熱をほとんどださないので消費電力が小さく、さらに自発光なので、L C D のように視野角の問題に悩まされることもなく、しかも将来的には L C D よりも薄型化が可能。

③ 鏡面研磨機事業

A. 海外企業向け販売チャネルの開拓

海外企業向けの営業力強化を行うために、代理店等の販売チャネルの開拓を課題として取り組んでまいります。

B. 技術改良

ユーザーニーズを考慮した技術改良を課題として取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、当中間連結会計期間末現在4名の社内取締役（社外取締役無し）で構成されております。

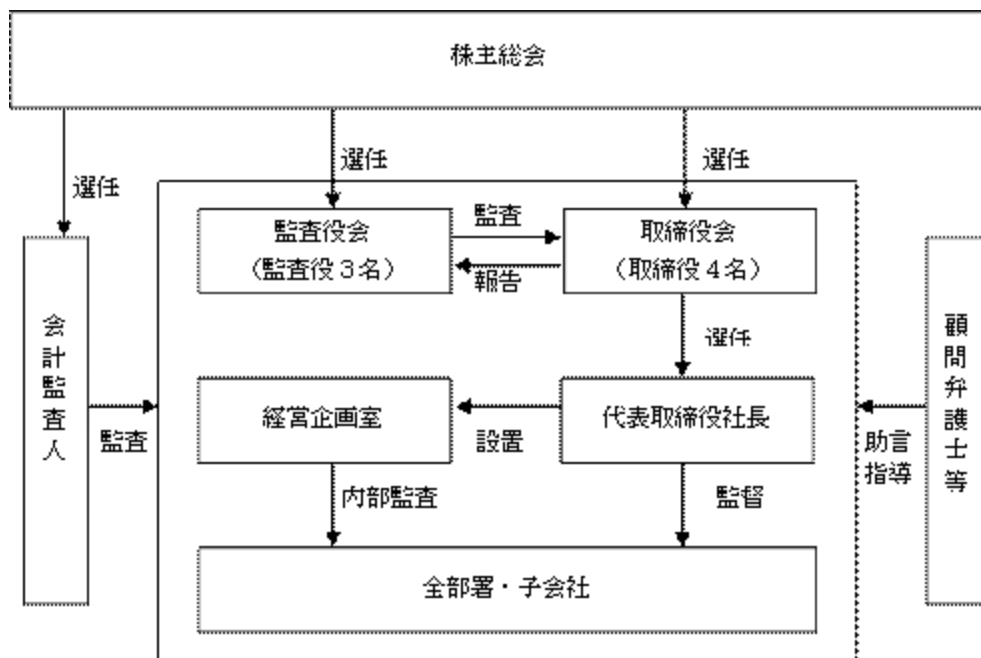
当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名とも社外監査役であります。監査役は取締役会の他、社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画室がその役務を担っております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましても、法令遵守規程を制定し、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

また、内部統制の一環として内部監査業務を経営企画室が担当しており、必要な監査及び調査を定期的を実施しております。なお、監査役は随時この内部監査に同行し、内部監査状況を監視しております。

会計監査人である新日本監査法人とは、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行い会計処理の適正性の確保に努めております。その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスをを受けております。

当社の内部統制システムは下図のとおりであります。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との特別な利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており中期経営計画の策定、遂行、進捗状況の点検、議論を行っております。また、監査役全員からなる監査役会が平成17年3月以降定期的に開催され、コンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。

(8) 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、米国経済及びアジア経済が好調に推移した影響を受け、一時期の勢いはないものの、徹底したコスト削減やリストラ等の経営合理化によって企業の収益体質強化が進み、設備投資の拡大傾向が持続しており、内外需で均整のとれた回復基調を保ち、景気は踊り場からの脱却に向けて前進しております。しかしながら、当社グループが属するプリント基板業界におきましては、デジタル家電やIT関連製品の長期化した在庫調整の影響が強く、電子機器の生産量が下降に向かう中、今後の景気をとりまく環境は依然として不透明な状況であります。

このような経済環境の下、当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業においてデジタル家電や各種電子デバイスの在庫調整の影響を受け、FPCメーカーからの受注減をセットメーカーとの緊密な関係の強化による積極的な営業活動を進めることにより、また、基板検査機事業の検収遅れを補うために、速やかな検収を促す等、売上高確保に全力で取り組んでまいりました。この結果、売上高が2,893百万円（前年同期比1.9%減）となり、前中間連結会計期間に比べ56百万円の減収となりました。

損益につきましては、売上高減少に伴う減益と原油高等の影響による材料費の増加、生産工程における外注加工費の増加等により、営業利益522百万円（同32.3%減）、経常利益520百万円（同31.6%減）、中間純利益296百万円（同24.2%減）となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの業績

###### （電子基板等事業）

当社グループのユーザーである最終製品を供給するセットメーカーの価格競争激化により新製品・新機種投入サイクルはますます短期化してきております。このような状況の下、緊密な関係の強化による積極的な営業活動を進めることによりセットメーカーからの試作受注は好調に推移いたしました。しかしながら、デジタル家電やIT関連製品の長期化した在庫調整の影響が強く、FPCメーカーからの受注が減少いたしました。

その結果、売上高は微増となり、2,428百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

###### （基板検査機事業）

企業体質の改善を背景に設備投資の拡大傾向が持続する中、FPCメーカー各社の海外生産拠点の事業拡大に伴って、外観検査機の売上高が増加いたしました。しかしながら、PDP用機能検査機につきましては、PDPテレビの需要が年々増加傾向でありながら、PDPメーカーの価格競争激化による収益性低下の影響により、受注が減少し売上高は減少いたしました。

その結果、売上高が321百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

###### （鏡面検査機事業）

顧客からの要望が多様化してきており、汎用製品だけでなく顧客仕様に沿った製品を提供することにより、販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループの主力ユーザーである国内グラフィック印刷業界におきましては前中間連結会計期間同様、依然厳しい状況が続いており、設備投資意欲の回復には至っておりません。また、前中間連結会計期間におきましては特に大型機の受注が好調であったこともあり、その結果、売上高が143百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

##### ③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高減少にもかかわらず原油高等の影響による材料費の増加、生産工程における外注加工費の増加等により、1,886百万円（前年同期比5.5%増）となり、売上原価率は65.2%となり前年同期より4.6ポイント高い水準で推移いたしました。

販売費及び一般管理費は積極的な営業展開を行うための人員増強や展示会出展増による広告宣伝費の増加等により、483百万円（同24.0%増）となり、売上高販管費率は16.7%となり前年同期より3.5ポイント高い水準で推移いたしました。

##### ④ 営業利益

営業利益は522百万円（前年同期比32.3%減）となりました。売上高営業利益率は18.1%となり前年同期より8.1ポイント低い水準で推移いたしました。

##### ⑤ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2百万円の費用計上となりました。

##### ⑥ 経常利益

経常利益は520百万円（前年同期比31.6%減）となりました。売上高経常利益率は18.0%となり前年同期より7.8ポイント低い水準で推移いたしました。

##### ⑦ 中間純利益

中間純利益は296百万円（前年同期比24.2%減）となりました。売上高中間純利益率は10.2%となり前年同期より3.0ポイント低い水準で推移いたしました。

## (2) 財政状態

### ① 資産、負債及び資本

流動資産は、3,040百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは主として、現金及び預金とたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産は、2,589百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

流動負債は、1,889百万円（前年同期比26.5%減）となりました。これは主として、短期借入金の返済によるものと未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、588百万円（前年同期比62.3%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものと役員退職慰労引当金の取崩しによるものであります。

資本の部は、3,152百万円（前年同期比149.7%増）となりました。

### ② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間に行って得た公募増資資金による借入金の返済後の残高と、営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金で、一層の借入金の返済等を進めた結果、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、当中間連結会計期間末には、396百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、307百万円（前年同期比16.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益507百万円に加え、役員退職慰労金の支給に備えた保険積立金の取崩し、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加等の要因により資金が増加した一方、前連結会計年度の法人税の支払い、及び役員退職慰労引当金の減少、たな卸資産の増加等により減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期比8.9%増）となりました。これは主に、定期預金の預入、有形固定資産、及び無形固定資産の取得に使用したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、631百万円（前年同期比154.7%増）となりました。これは主に、長期借入金として120百万円の資金調達を行う一方、長期借入金及び短期借入金を637百万円返済したことによるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	12.3	16.6	23.4	46.5	56.0
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	176.2	217.6
債務償還年数（年）	—	2.7	—	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.6	11.7	16.1	12.1	23.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



### (3) 通期の見通し

通期における世界経済の見通しは、原油価格高騰によるインフレ懸念や金融引締めによる米国経済の不透明感等、依然として予断を許さない状況であります。国内経済におきましては、企業収益の改善等を背景に回復基調にありますが、引き続き景気動向の不安定さが目立ち、中国経済成長の鈍化、高騰が続く原材料価格、景気減速懸念など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

平成17年12月期の下期の当社グループが属するプリント基板業界におきましては、デジタル家電が高基調で推移し、携帯電話も低成長率ながらカメラ機能やGPS機能に加えテレビ受信機としての機能が搭載される等、今後さらに軽薄短小のFPCへの期待が高まると考えておりますが、一方でデジタル・スチル・カメラやパソコンの生産量が水面下に止まる可能性が高いことや、業界各社の海外生産拠点の事業拡大に伴って輸出が軟化をたどり低価格の輸入品による市場攻勢が強まるといったマイナス要因もあり、足もとでは緩やかな成長を続けているものの平成16年前半の勢いを取り戻すには至らず、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、引き続き新規顧客囲い込みを行うためにグローバルな販売体制を強化するとともに、展示会の出展等を積極的に行い「FPC試作メーカーの太洋工業」として短納期を前面アピールすることにより業容と収益の拡大を行い、企業価値の向上に努めてまいります。具体的には電子基板等事業におきましてFPCと硬質基板をセットにした受注活動、チップ実装、リジット接合、モジュール化によるトータルサポート営業、更に、当社グループのFPC製造技術を活かした電子基板等事業と基板検査機事業との融合によるFPC検査治具と基板検査機のセット販売の強化、基板検査機事業におきましては、引き続き新製品開発、新規市場開発を通じて高付加価値製品への転換促進を図ってまいります。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく推移するものと予想されるため、上半期の状況が継続することを前提として、通期の連結業績は、売上高6,179百万円、経常利益1,093百万円、当期純利益608百万円を見込んでおり、高収益企業体質の構築に向けてコスト管理をより強化し経費削減に努める等、不断の努力を続けてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	960,518		1,104,022		143,503		1,478,060		
2. 受取手形及び 売掛金	※4	1,107,597		1,172,363		64,766		1,252,271		
3. たな卸資産		510,571		637,620		127,048		547,921		
4. 繰延税金資産		82,306		84,898		2,592		112,132		
5. その他		19,356		42,652		23,295		15,646		
貸倒引当金		△1,456		△1,014		442		△1,672		
流動資産合計		2,678,893	49.7	3,040,542	54.0	361,648		3,404,360	54.1	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構 築物	※2	509,383		715,162		205,779	743,247			
(2) 機械装置及 び運搬具		313,104		337,040		23,936	333,988			
(3) 土地	※2	790,830		827,576		36,746	827,576			
(4) その他		127,453	1,740,772	24,678	1,904,458	△102,775	19,432	1,924,245		
2. 無形固定資産			21,388		48,561	27,173		22,093		
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券	※2	184,379		193,583		9,204	183,491			
(2) 保険積立金	※2	550,597		309,540		△241,056	526,373			
(3) 繰延税金資 産		151,058		64,760		△86,298	161,454			
(4) その他		84,946		84,135		△810	84,447			
貸倒引当金		△16,834	954,146	△15,341	636,679	1,493	△15,799	939,966		
固定資産合計			2,716,307	50.3		2,589,699	46.0	△126,607	2,886,305	45.9
資産合計			5,395,201	100.0		5,630,242	100.0	235,041	6,290,665	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		827,562		752,286		△75,275		754,174	
2. 短期借入金	※ 2,5	941,480		575,445		△366,035		909,835	
3. 未払法人税等		326,880		105,066		△221,814		348,999	
4. 賞与引当金		22,343		22,046		△296		16,917	
5. 製品保証引当 金		2,354		4,500		2,145		5,345	
6. その他		449,835		429,906		△19,929		359,890	
流動負債合計		2,570,455	47.6	1,889,250	33.5	△681,205		2,395,163	38.1
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	1,038,099		240,595		△797,504		423,717	
2. 退職給付引当 金		88,208		99,594		11,385		97,794	
3. 役員退職慰勞 引当金		278,929		88,935		△189,994		286,596	
4. 長期未払金		157,139		159,716		2,577		163,463	
固定負債合計		1,562,376	29.0	588,841	10.5	△973,535		971,571	15.4
負債合計		4,132,832	76.6	2,478,091	44.0	△1,654,741		3,366,735	53.5
(少数株主持分)									
少数株主持分		—	—	—	—	—		—	—
(資本の部)									
I 資本金		244,525	4.5	785,245	14.0	540,720		785,245	12.5
II 資本剰余金		177,025	3.3	908,545	16.1	731,520		908,545	14.5
III 利益剰余金		823,668	15.3	1,440,320	25.6	616,652		1,216,716	19.3
IV その他有価証券 評価差額金		17,150	0.3	18,040	0.3	890		13,424	0.2
資本合計		1,262,368	23.4	3,152,150	56.0	1,889,782		2,923,930	46.5
負債、少数株主 持分及び資本合 計		5,395,201	100.0	5,630,242	100.0	235,041		6,290,665	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,950,292	100.0		2,893,317	100.0	△56,974		6,002,752	100.0	
II 売上原価			1,787,874	60.6		1,886,495	65.2	98,620		3,629,058	60.5	
売上総利益			1,162,417	39.4		1,006,822	34.8	△155,595		2,373,694	39.5	
III 販売費及び一般 管理費			390,409	13.2		483,940	16.7	93,531		907,577	15.1	
営業利益			772,008	26.2		522,881	18.1	△249,126		1,466,116	24.4	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			369		50		△318	542				
2. 受取配当金			351		1,931		1,579	8,069				
3. 助成金			16,464		463		△16,001	18,568				
4. 保険解約益			—	—	7,152		7,152	—				
5. その他		4,964	22,150	0.7	10,916	20,514	0.7	5,952	12,700	39,880	0.7	
V 営業外費用												
1. 支払利息		25,597		16,625		△8,971	49,428					
2. 債権売却損		6,030		4,833		△1,197	11,985					
3. 株式公開費用		—		—		—	40,670					
4. その他		1,356	32,984	1.1	1,167	22,626	0.8	△188	4,739	106,823	1.8	
経常利益			761,174	25.8		520,768	18.0	△240,405		1,399,174	23.3	
VI 特別損失	※2											
1. 固定資産除却 損			6,314			2,511		△3,803	6,314			
2. 退職給付会計 基準変更時差 異			10,894	17,208	0.6	10,894	13,405	0.5	—	21,788	28,102	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益				743,965	25.2		507,363	17.5	△236,602		1,371,071	22.8
法人税、住民 税及び事業税			317,525		90,289		△227,235	589,214				
法人税等調整 額		35,385	352,910	11.9	120,719	211,009	7.3	85,334	△2,246	586,968	9.7	
中間(当期) 純利益			391,054	13.3		296,354	10.2	△94,700		784,103	13.1	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			177,025		908,545	731,520		177,025
II 資本剰余金増加高								
1. 増資による新株発行		—	—	—	—	—	731,520	731,520
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			177,025		908,545	731,520		908,545
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			432,613		1,216,716	784,103		432,613
II 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		391,054	391,054	296,354	296,354	△94,700	784,103	784,103
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金		—	—	72,750	72,750	72,750	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			823,668		1,440,320	616,652		1,216,716

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6 月20日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		743,965	507,363	△236,602	1,371,071
減価償却費		70,481	94,419	23,938	158,765
退職給付引当金の増 減額 (△は減少)		13,512	1,799	△11,712	23,098
役員退職慰労引当金 の増減額 (△は減 少)		1,448	△197,661	△199,109	9,115
製品保証引当金の増 減額 (△は減少)		△1,745	△845	900	1,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)		7,172	5,129	△2,043	1,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,203	△1,115	87	△2,022
受取利息及び受取配 当金		△721	△1,982	△1,260	△8,611
支払利息		25,597	16,625	△8,971	49,428
保険積立金増減額		—	216,832	216,832	—
固定資産除却損		6,314	2,511	△3,803	6,314
売上債権の増減額 (△は増加)		△119,990	79,908	199,898	△264,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)		38,359	△89,698	△128,058	1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)		28,224	35,692	7,468	△82,744
その他		16,493	△12,049	△28,542	22,055
小計		827,908	656,929	△170,979	1,285,808
利息及び配当金の受 取額		721	1,982	1,260	8,611
利息の支払額		△22,891	△17,196	5,695	△46,217
法人税等の支払額		△437,592	△334,223	103,368	△687,162
営業活動によるキャッ シュ・フロー		368,146	307,491	△60,654	561,040

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6 月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6 月20日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の純増減額 (△は増加)		125,406	△21,630	△147,036	67,686
有形固定資産の取得 による支出		△183,484	△16,152	167,331	△439,590
無形固定資産の取得 による支出		△5,100	△31,336	△26,236	△9,005
投資有価証券の取得 による支出		△2,350	△2,250	100	△7,836
その他		46	92	46	10
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△65,481	△71,276	△5,795	△388,734
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (△は減少)		246,314	△67,336	△313,650	139,299
長期借入れによる収 入		—	120,000	120,000	100,000
長期借入金の返済に よる支出		△460,864	△570,176	△109,312	△1,099,876
長期未払金の支払い による支出		△33,548	△41,621	△8,073	△69,580
株式の発行による収 入		—	—	—	1,272,240
配当金の支払額		—	△72,750	△72,750	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△248,098	△631,883	△383,785	342,082
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少額)		54,566	△395,668	△450,235	514,388
V 現金及び現金同等物の 期首残高		277,485	791,873	514,388	277,485
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	332,051	396,205	64,153	791,873

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は(株)ミラック1社のみであり、連結の範囲に含めております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の間接決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の間接期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産                      製品・仕掛品                      基板検査機及び鏡面研磨機                      …個別法に基づく原価法によっております。                      その他                      …総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料                      総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. デリバティブ                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左</p> <p>原材料                      同左</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. デリバティブ                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左</p> <p>原材料                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                      10～38年</p> <p>機械装置及び運搬具                      5～10年</p>	<p>イ. 有形固定資産                      同左</p>	<p>イ. 有形固定資産                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（108,940千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（108,940千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 設備支払手形は、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため、「支払手形及び買掛金」から控除し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の「支払手形及び買掛金」に含められていた設備支払手形の金額は19,828千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 保険積立金増減額は、前中間連結会計期間末まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間末において区分掲記することに変更しております。 なお、前中間連結会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含められていた保険積立金増減額は58千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割5,700千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)	前連結会計年度 (平成16年12月20日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,613,119千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">314,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">444,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">733,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">387,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907,452千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">804,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,038,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842,419千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 388,529千円</p>	現金及び預金	314,483千円	建物及び構築物	444,459千円	土地	733,434千円	投資有価証券	27,118千円	保険積立金	387,957千円	計	1,907,452千円	短期借入金	804,320千円	長期借入金	1,038,099千円	計	1,842,419千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,744,880千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">326,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">609,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">733,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696,915千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,040千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 113,508千円</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	326,569千円	建物及び構築物	609,095千円	土地	733,434千円	投資有価証券	27,816千円	計	1,696,915千円	短期借入金	425,445千円	長期借入金	240,595千円	計	666,040千円	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	510,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,698,004千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">326,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">626,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">733,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">387,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099,645千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">909,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,552千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 239,366千円</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	326,567千円	建物及び構築物	626,359千円	土地	733,434千円	投資有価証券	25,327千円	保険積立金	387,957千円	計	2,099,645千円	短期借入金	909,835千円	長期借入金	423,717千円	計	1,333,552千円	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	470,000千円
現金及び預金	314,483千円																																																																	
建物及び構築物	444,459千円																																																																	
土地	733,434千円																																																																	
投資有価証券	27,118千円																																																																	
保険積立金	387,957千円																																																																	
計	1,907,452千円																																																																	
短期借入金	804,320千円																																																																	
長期借入金	1,038,099千円																																																																	
計	1,842,419千円																																																																	
現金及び預金	326,569千円																																																																	
建物及び構築物	609,095千円																																																																	
土地	733,434千円																																																																	
投資有価証券	27,816千円																																																																	
計	1,696,915千円																																																																	
短期借入金	425,445千円																																																																	
長期借入金	240,595千円																																																																	
計	666,040千円																																																																	
当座貸越極度額	550,000千円																																																																	
借入実行残高	40,000千円																																																																	
差引額	510,000千円																																																																	
現金及び預金	326,567千円																																																																	
建物及び構築物	626,359千円																																																																	
土地	733,434千円																																																																	
投資有価証券	25,327千円																																																																	
保険積立金	387,957千円																																																																	
計	2,099,645千円																																																																	
短期借入金	909,835千円																																																																	
長期借入金	423,717千円																																																																	
計	1,333,552千円																																																																	
当座貸越極度額	550,000千円																																																																	
借入実行残高	80,000千円																																																																	
差引額	470,000千円																																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 57,460千円 職員給与 129,496千円 退職給付費用 8,532千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,636千円 賞与引当金繰入額 5,263千円 製品保証引当金繰入額 1,562千円 計 6,314千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 53,016千円 職員給与 147,578千円 退職給付費用 3,196千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,071千円 賞与引当金繰入額 6,416千円 製品保証引当金繰入額 1,300千円 計 2,511千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 115,230千円 職員給与 264,528千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,303千円 退職給付費用 11,854千円 製品保証引当金繰入額 5,345千円 賞与引当金繰入額 4,849千円 計 6,314千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,566千円 建物及び構築物 946千円 その他 801千円 計 6,314千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,318千円 その他 193千円 計 2,511千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,566千円 建物及び構築物 946千円 その他 801千円 計 6,314千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 960,518千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 628,467$ 千円 現金及び現金同等物 332,051千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,104,022千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 707,817$ 千円 現金及び現金同等物 396,205千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,478,060千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 686,187$ 千円 現金及び現金同等物 791,873千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137,916</td> <td style="text-align: right;">41,985</td> <td style="text-align: right;">95,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,530</td> <td style="text-align: right;">14,003</td> <td style="text-align: right;">45,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,446</td> <td style="text-align: right;">55,989</td> <td style="text-align: right;">141,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,113千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,793千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,712千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	137,916	41,985	95,930	その他	59,530	14,003	45,526	合計	197,446	55,989	141,457	1年内	38,680千円	1年超	105,113千円	合計	143,793千円	支払リース料	20,146千円	減価償却費相当額	18,235千円	支払利息相当額	2,712千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,861</td> <td style="text-align: right;">74,156</td> <td style="text-align: right;">176,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,113</td> <td style="text-align: right;">26,554</td> <td style="text-align: right;">59,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">336,975</td> <td style="text-align: right;">100,710</td> <td style="text-align: right;">236,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">241,525千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,639千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,859千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	250,861	74,156	176,705	その他	86,113	26,554	59,559	合計	336,975	100,710	236,264	1年内	60,336千円	1年超	181,189千円	合計	241,525千円	支払リース料	27,011千円	減価償却費相当額	24,639千円	支払利息相当額	2,859千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">143,896</td> <td style="text-align: right;">56,320</td> <td style="text-align: right;">87,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,430</td> <td style="text-align: right;">21,301</td> <td style="text-align: right;">53,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">218,326</td> <td style="text-align: right;">77,622</td> <td style="text-align: right;">140,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,802千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,894千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,896	56,320	87,576	その他	74,430	21,301	53,128	合計	218,326	77,622	140,704	1年内	41,092千円	1年超	102,802千円	合計	143,894千円	支払リース料	43,777千円	減価償却費相当額	39,685千円	支払利息相当額	5,548千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	137,916	41,985	95,930																																																																																			
その他	59,530	14,003	45,526																																																																																			
合計	197,446	55,989	141,457																																																																																			
1年内	38,680千円																																																																																					
1年超	105,113千円																																																																																					
合計	143,793千円																																																																																					
支払リース料	20,146千円																																																																																					
減価償却費相当額	18,235千円																																																																																					
支払利息相当額	2,712千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	250,861	74,156	176,705																																																																																			
その他	86,113	26,554	59,559																																																																																			
合計	336,975	100,710	236,264																																																																																			
1年内	60,336千円																																																																																					
1年超	181,189千円																																																																																					
合計	241,525千円																																																																																					
支払リース料	27,011千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,639千円																																																																																					
支払利息相当額	2,859千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	143,896	56,320	87,576																																																																																			
その他	74,430	21,301	53,128																																																																																			
合計	218,326	77,622	140,704																																																																																			
1年内	41,092千円																																																																																					
1年超	102,802千円																																																																																					
合計	143,894千円																																																																																					
支払リース料	43,777千円																																																																																					
減価償却費相当額	39,685千円																																																																																					
支払利息相当額	5,548千円																																																																																					

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	48,944	78,012	29,067
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	48,944	78,012	29,067

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（注）	105,100
非上場外国株式	1,267

(注) 非上場株式のうち100,100千円は優先配当株式であり、平成17年1月31日から平成22年1月30日までの期間に普通株式（上場株式）への転換を請求することができます。

当中間連結会計期間末（平成17年6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	156,746	187,322	30,576
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	156,746	187,322	30,576

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場外国株式	1,260

前連結会計年度（平成16年12月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	54,430	77,183	22,752
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	54,430	77,183	22,752

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（注）	105,100
非上場外国株式	1,207

(注) 非上場株式のうち100,100千円は優先配当株式であり、平成17年1月31日から平成22年1月30日までの期間に普通株式（上場株式）への転換を請求することができます。



③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年6月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引			
	変動受取固定支払	360,000	△5,198	△5,198
合計		360,000	△5,198	△5,198

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年6月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引			
	変動受取固定支払	60,000	△500	△500
合計		60,000	△500	△500

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成16年12月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引			
	変動受取固定支払	280,000	△2,860	△2,860
合計		280,000	△2,860	△2,860

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,384,818	274,511	290,962	2,950,292	—	2,950,292
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,634	—	—	5,634	(5,634)	—
計	2,390,452	274,511	290,962	2,955,926	(5,634)	2,950,292
営業費用	1,533,571	259,564	187,960	1,981,096	197,187	2,178,283
営業利益又は営業損失 (△)	856,881	14,946	103,001	974,829	(202,821)	772,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は198,987千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,428,102	321,572	143,642	2,893,317	—	2,893,317
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,459	—	—	6,459	(6,459)	—
計	2,434,561	321,572	143,642	2,899,776	(6,459)	2,893,317
営業費用	1,624,657	382,736	150,927	2,158,321	212,114	2,370,436
営業利益又は営業損失 (△)	809,903	△61,163	△7,284	741,455	(218,573)	522,881

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は213,914千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,897,540	620,464	484,747	6,002,752	—	6,002,752
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,250	—	—	11,250	(11,250)	—
計	4,908,790	620,464	484,747	6,014,002	(11,250)	6,002,752
営業費用	3,130,809	639,762	355,595	4,126,168	410,467	4,536,635
営業利益又は営業損失 (△)	1,777,980	△19,297	129,151	1,887,834	(421,717)	1,466,116

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は414,067千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり純資産額 472.80円 1株当たり中間純利益 146.46円	1株当たり純資産額 1,083.21円 1株当たり中間純利益 101.84円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 100.81円	1株当たり純資産額 1,004.79円 1株当たり当期純利益 292.24円 潜在株式調整後1株当 り当期純利益 288.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりになります。</p>		
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
236.08円	323.50円	
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	
24.61円	110.20円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	391,054	296,354	784,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	391,054	296,354	784,103
期中平均株式数(株)	2,670,000	2,910,000	2,683,115
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

平成17年8月4日開催の取締役会において、平成17年11月10日をもって1株を2株に株式分割することが決議されました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,910,000株
- (2) 分割の方法 平成17年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割
- (3) 配当起算日 平成17年6月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりになります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり純資産額 236.40円	1株当たり純資産額 541.61円	1株当たり純資産額 502.39円
1株当たり中間純利益 73.23円	1株当たり中間純利益 50.92円	1株当たり当期純利益 146.12円
	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 50.40円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 144.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、新株予約権の残高は ありますが、当社株式は非上場であ り、かつ店頭登録もしていないた め、期中平均株価が把握できませ んので記載しておりません。		

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	2,436,637	102.5
基板検査機事業	444,526	151.2
鏡面研磨機事業	193,212	87.9
合計	3,074,375	106.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	2,435,195	101.1	113,469	85.8
基板検査機事業	439,607	121.7	232,014	99.2
鏡面研磨機事業	186,142	103.3	153,300	110.9
合計	3,060,944	103.7	498,783	98.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	2,428,102	101.8
基板検査機事業	321,572	117.1
鏡面研磨機事業	143,642	49.4
合計	2,893,317	98.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。